

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

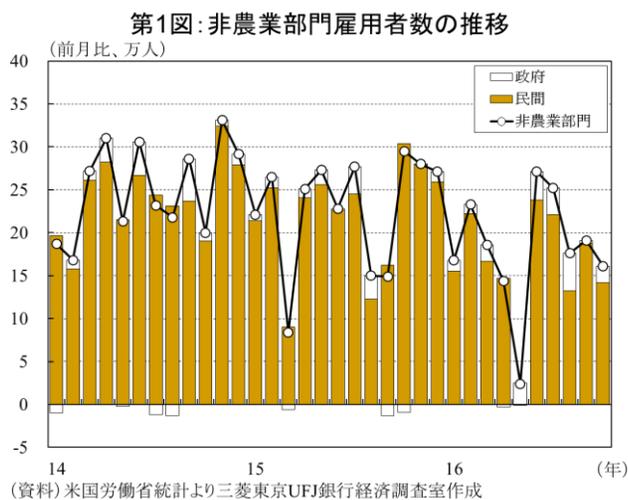
10月雇用統計～賃金は2009年以來の高い上昇率を記録

【要旨】

- ◇ 今週発表された10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+16.1万人となった。市場予想（Bloomberg 集計値:+17.3万人）こそ下回ったものの、①労働市場が完全雇用に近いこと、②過去2ヵ月分が計4.4万人上方改訂されたこと、③ハリケーン「マシュー」が雇用を抑制したとみられること、等を考慮すると悪い結果ではない。
- ◇ 失業率は4.9%となり9月（5.0%）から低下したが、労働参加率が低下したためであり良い内容ではない。もっとも、労働参加率の低下は5ヵ月ぶりであり、低下幅も▲0.1%ポイントに止まっている。高齢化による下押し圧力が続くなかでも労働市場へ再参入する人が増えていること等から、総じていえば、労働参加率はこのところ下げ止まっていると評価できる。
- ◇ 10月の時間当たり名目賃金は前年比+2.8%。9月（同+2.7%）から加速し2009年6月以來の高い上昇率を記録した。賃金上昇率の先行指標と考えられる「失業者に占める自発的離職者の割合」は12.1%と9月（11.2%）から大きく上昇し、前回景気回復局面でつけた水準に到達。引き続き賃金上昇率が一段と高まる可能性を示唆している。
- ◇ 今回の雇用統計を全体としてみると、FRBが視野に入れている12月の利上げをサポートする内容だったと言えるだろう。足元の労働市場は、賃金上昇率が緩やかに高まるなかで労働市場へ再参入する人が増えていて非常に好ましい状態だが、賃金上昇率の先行指標の改善は幾分急ピッチであり、賃金上昇率が将来的に高まり過ぎるリスクにも目配りは必要であろう。

10月の雇用者数の増加幅は、市場予想こそ幾分下回るも悪い結果ではない

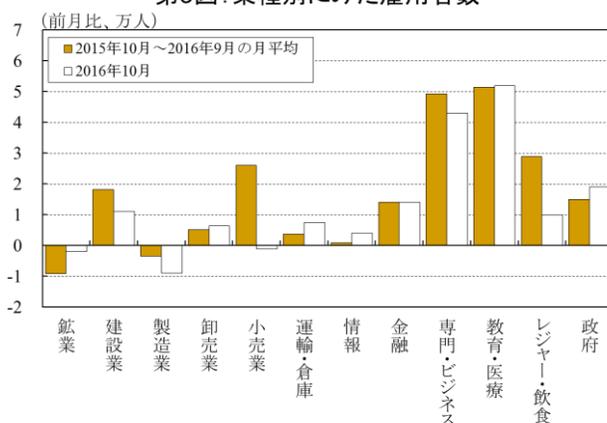
今週発表された10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+16.1万人となった（第1図）。市場予想（Bloomberg集計値:+17.3万人）こそ下回ったものの、①労働市場が完全雇用に近いこと、②過去2ヵ月分が計4.4万人上方改訂されたこと、③ハリケーン「マシュー」が雇用を抑制したとみられること、等を考慮すると悪い結果ではない。②について、9月分は3.5万人上方改訂され同+19.1万人、8月分は0.9万人上方改訂され同+17.6万人となり、直近3ヵ月平均値は同+17.6万人となっている。③について、別の調査（家計調査）だが、10月の「悪天候で働けなかった労働者」は過去5年の当月平均より21万人程度多かった（第2図）。



業種別に雇用増減をみると、「製造業」（同▲0.9万人）が3ヵ月連続で減少、「小売」（同▲0.1万人）が小幅ながら6ヵ月ぶりに減少、「レジャー・飲食」（同+1.0万人）等が当該業種としては小幅の増加に止まった（第3図）。一方、「教育・医療」（同+5.2万人）、「専門・ビジネスサービス」（同+4.3万人）等が当該業種としては平均的な増加幅を維持。「鉱業」（同▲0.2万人）は25ヵ月連続で減少したが、減少幅は小幅に止まった。雇用が増加した業種割合を示す雇用DI（民間）は59.2となり9月（57.1）から上昇している。

また、週平均労働時間（民間）は34.4時間と9月から不変、労働投入量は前月から+0.2%増加した。

第3図：業種別にみた雇用者数



(注)「公益」「その他サービス」は表示せず。
 (資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率の低下を受けて失業率は低下、広義の失業率も低下

10月の失業率は4.9%となり9月(5.0%)から低下。失業率の変化を要因分解すると、就業者要因が+0.03%、労働参加率要因が▲0.20%、人口要因が+0.09%となっている(注1)。失業率が低下したのは、労働参加率が低下(10月：62.8%←9月：62.9%)した影響が大きく、良い内容ではない。もっとも、労働参加率の低下は5ヵ月ぶりであり、低下幅も▲0.1%ポイントに止まっている。高齢化による下押し圧力が続くなかでも労働市場へ再参入する人が増えていること等から、総じていえば、労働参加率はこのところ下げ止まっていると評価できる。

各種失業率も揃って低下した。通常のU-3失業率に加えて「求職意欲喪失者」を含めたU-4失業率は5.2%(9月：5.3%)、U-4失業率に加えて「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去4週間に就職活動を行わなかった人」も含めたU-5失業率は5.9%(9月：6.0%)、U-5失業率に加えて「経済的理由によるパートタイム労働者」も含めたU-6失業率(広義の失業率)は9.5%(9月：9.7%)となっている(注2)。

(注1) 就業可能人口は、25432.1万人となり前月から23.0万人増加。労働力人口は、15971.2万人となり前月から19.5万人減少。就業人口(家計調査ベース)は、15192.5万人となり前月から4.3万人減少。就業者率は、59.7%となり前月から0.1%ポイント低下。また、平均失業期間は、27.2週となり前月(27.5週)から低下。失業者に占める27週以上の長期失業者の割合は、25.2%となり前月(24.9%)から上昇した。

(注2) 「仕事を求めているが過去4週間に就職活動を行わず失業者にカウントされていない人」は、170.0万人となり前月から14.4万人減少。「経済的理由によるパートタイム労働者(非農業)」は、578.9万人となり前月から0.1万人減少(「経済的理由によるパートタイム労働者」の就業者に占める比率は、4.0%となり前月から不変。前者は「求職意欲喪失者(ディスカレッジド・ワーカー)」と「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去4週間に就職活動を行わなかった人」に分けられるが、「求職意欲喪失者」は48.7万人となり前月から6.6万人減少。「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去4週間に就職活動を行わなかった人」は121.3万人となり前月から7.9万人減少。

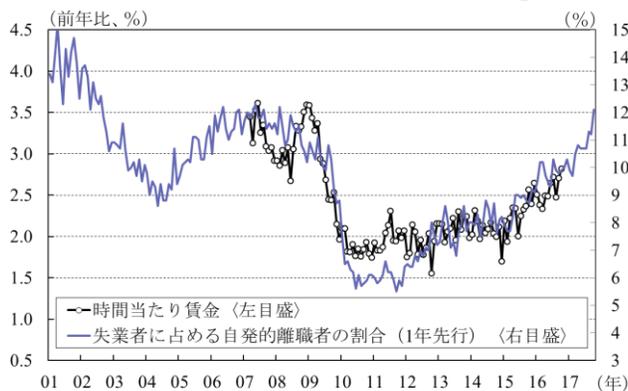
賃金上昇率は前年比+2.8%と 2009 年以来の高い上昇率を記録

10 月の時間当たり名目賃金（民間・全雇用者ベース）は、前月比で+0.4%となり上方修正された 9 月（同+0.3%）から一段と加速、前年比も+2.8%となり 9 月（同+2.7%）から加速して 2009 年 6 月以来の高い上昇率を記録した（第 4 図）。賃金上昇率の先行指標と考えられる「失業者に占める自発的離職者の割合」も 12.1%と 9 月（11.2%）から大きく上昇し、前回景気回復局面でつけた水準に到達。引き続き賃金上昇率が一段と高まる可能性を示唆している。

賃金上昇率（前月比）を業種別にみると、10 月は「公益」（前月比+2.0%）、「鉱業」（同+1.6%）等の上昇率が高めとなり、低下した業種は無かった（「金融」は横這い）。また、今年の賃金上昇率を業種別にみると、「レジヤ―」「輸送・倉庫」「卸売業」等が昨年よりも加速している一方、「小売業」「教育・医療」等が昨年よりも減速している（第 5 図）。

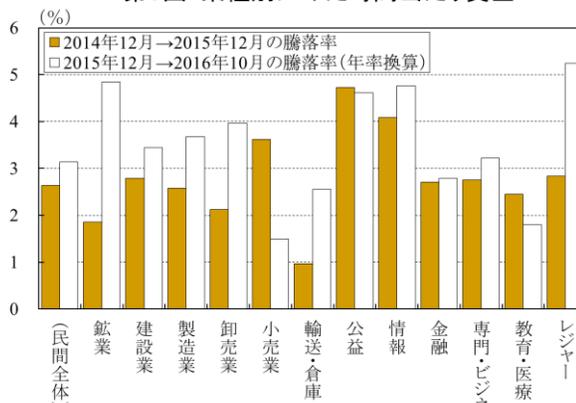
今回の雇用統計は、FRB が視野に入れている 12 月の利上げをサポートする内容だったと言えるだろう。足元の労働市場は、賃金上昇率が緩やかに高まるなかで労働市場へ再参入する人が増えていて非常に好ましい状態だが、賃金上昇率の先行指標の改善は幾分急ピッチであり、賃金上昇率が将来的に高まり過ぎるリスクにも目配りは必要であろう。

第4図:「時間当たり賃金」と
「失業者に占める自発的離職者の割合」



(注)『時間当たり賃金』は全労働者ベース。
(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図:業種別にみた時間当たり賃金



(注)「その他サービス」は表示せず。
(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2016年 11月 4日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.